

# 占領期における鈴鹿電気通信学園の設立過程

—戦後の電気通信技術者を育成する中心地に焦点を当てて—

\*加藤 敬之

1. はじめに
2. 先行研究の整理と本稿の課題、研究の方法
  - (1) 先行研究の整理と本稿の課題
  - (2) 本稿の目的を達するための研究方法
3. 「三重県鈴鹿市」への決定過程
  - (1) 鈴鹿市にとっての電気通信学園の意味
  - (2) 通信省にとっての鈴鹿市の意味
  - (3) 名古屋通信講習所鈴鹿支所所長奥田孝一の動き
4. 建物・設備の設立過程
  - (1) 建設のための工費
  - (2) 訓練のための建物・設備の実態
5. 教官の実態
6. 本稿の結論
7. 今後の課題

## 1. はじめに

現在、日本の電気通信インフラは、日本の社会にとってあたかも人間の神経のように重要な役割を果たし、また、経済活動の基盤となっている。

日本の電気通信インフラのなかで特に電話は、戦後の占領期以降に急速に普及した。日本の占領期における、米国を中心とする連合国軍（以下、GHQ）の電気通信システムに関する占領政策は、主として2つのものがあつた。第一は、「連合国軍事組織への電気通信設備の提供」<sup>1</sup>により、連合国軍の占領を保障するための通信システム構築であつた。第二は、空襲を受けた地域を中心とした電気通信網が破壊<sup>2</sup>されており、「一般市民への不可欠な電気通信サービスの復旧およびその提供」<sup>3</sup>であつた。降伏直後に、GHQの指導の下、日本側によって行われた調査によると、「全重要都市の51の電話局および35の電信局は、空襲により、完全にまたはひどく破壊されてしまった」<sup>4</sup>状態にあつた。

この2つの目的を達するためには、電気通信技術者の育成が急務であつた。「1945年と1946年に占領軍技術者によってなされた調査の中で、日本側の電気通信事業管理者たちが必ず述べたことは、通信事業に携わる雇用者の訓練不足であつた。戦時中の多数の人材の損失により、降伏後の復興のためには、新たな多くの雇用が必要となつた。1936-39年の間に、年平均の雇用者の数は、1万9000名であつた。戦後最初の2年間の年平均の雇用者数は、その2倍に達した。それらの大量の新たな雇用者、また、戦時中雇用され、十分に訓練も受けられなかった雇用者の訓練には、訓練用施設の最大限の使用が必要になつた」<sup>5</sup>。もっとも当時の日本に存在した訓練施設だけではその需要を満たすことはできず、「連合国最高司令官の技術者は、訓練施設や訓練のシステムの基本的弱点を指摘した」<sup>6</sup>。そこで、GHQ側から、新たな訓練施設と訓練のシステムが日本側に要求された。

この要求に応じて最初に建設されたのが、鈴鹿電気通信学園である。その建設を日本側で主導をしたのが山田捨録<sup>7</sup>（電気通信監室訓練課長）であつた。国会

\* 名古屋大学大学院学生

では通信職員訓練法<sup>8</sup>が審議され、電気通信技術者の新たな訓練方法が、日本の法的な根拠を得て導入された。同法は、1948年8月には施行され、鈴鹿電気通信学園ではアメリカ式の電気通信技術者の訓練方式が実施されるようになった。

## 2. 先行研究の整理と本稿の課題、研究の方法

### (1) 先行研究の整理と本稿の課題

電気通信技術者の訓練に関する先行研究としては、戦前からの通信省の訓練について考察した一連の三上敦史の研究がある<sup>9</sup>。また、戦後の通信省の訓練についての先行研究<sup>10</sup>としては、山本礼子「占領下における公共企業内職能教育改革—GHQの改革姿勢を中心に—」<sup>11</sup>がある。しかし、どちらも鈴鹿電気通信学園についての分析は見られない。

鈴鹿電気通信学園についての記述は、通信同窓会によって作成された『通信教育百年史』<sup>12</sup>では、「プラントスクールと鈴鹿電気通信学園の建設」<sup>13</sup>という項目があるが、学園の建設の過程について概説的にしか記述されておらず、詳細については不明である。また、なぜ本省が位置する東京から地理的に離れた、三重県鈴鹿市に学園を建設することになったかについても詳細は不明である。

鈴鹿電気通信学園については、日本の電信電話事業について日本電信電話公社が正史として編纂した『電信電話事業史（第5巻）』<sup>14</sup>（pp.427-429.）や『統通信事業史（二）職員』<sup>15</sup>（pp.418-420.）には以下の記述がある。前書では、鈴鹿電気通信学園の発足の項目があり、建設工事についての記述はあるが、概況的な記述にとどまり、なぜ鈴鹿市に学園ができたのかという経緯についての記述はない。また、後者は、鈴鹿電気通信学園が「日本最初の「プラント・スクール」」<sup>16</sup>との記述がある。プラント・スクールとは、「訓練所内に電報電話局等と同様の施設・設備を有し、これらによって作業技術・技能を習熟させることのできる訓練所を当時プラント・スクールと呼称していた」<sup>17</sup>とある。もっとも、どのような施設・設備があったのかについての詳細は不明である。

以上から、先行研究では、三重県鈴鹿市に鈴鹿電気通信学園が設立される過程については解明されていない点が多々ある。

そこで、本稿では、戦後、日本の電気通信技術者の訓練施設の中心地である鈴鹿電気通信学園の訓練内容の特質を解明するための前提として、鈴鹿電気通信学園の設立過程の特質を明らかにすることを目指す。な

ぜなら、訓練における建物・施設といったハード面が、訓練内容というソフト面を規定する側面を有するからである。

設立過程の特質を解明するという研究目的を達するために、多角的に考察する必要があるが、本稿では焦点を定め、3つの観点から、鈴鹿電気通信学園の設立過程を詳細に解明していく。上記の研究目的を達するために、具体的なリサーチ・クエスチョンとして、以下の3点を掲げる。

①なぜ三重県鈴鹿市に、電気通信省の本社直轄の電気通信学園を設立したのだろうか。その経緯は、『電信電話事業史』などの先行研究からは不明であり、現在までの研究では解明されていない。そこで、GHQの勧告により、電気通信技術者のための新しい訓練方法を実現するための「日本最初の「プラント・スクール」」を、三重県鈴鹿市に建設された理由の解明を一つ目のリサーチ・クエスチョンとする。

②『電信電話事業史』では、主な設備についての記述<sup>18</sup>があり概況について把握することができる。もっとも、訓練の内容を把握するためには、より正確に施設の実態を把握する必要がある。そこで、学園の建物・施設の建設過程の把握と、学園開設時の建物・施設の意義を把握することを二つ目のリサーチ・クエスチョンとする。

③訓練におけるハードの側面である施設・設備を活用し訓練を実施する主体は、教官である。学園の教官の実態については、『電信電話事業史』では「教官116名」<sup>19</sup>との記述しかなく、どのような人物が教官になったのか把握することができない。そこで、リサーチ・クエスチョンの3つめとして、開設当時、どのような教官が招聘されたのか、その実態を明らかにすることを目指す。

以上の3点を解明することを通じて、本稿の目的である、占領期における鈴鹿電気通信学園の設立過程の特質の一端を明らかにすることを目指す。

### (2) 本稿の目的を達するための研究方法

上記の目的に迫るための研究手法は、事実をありのままに見つめて、その事実分析のなかから論理や関係性を紡ぎ出すという実証的分析方法を用いる。事実には忠実に即すために、紙媒体に記されたものを中心に、史料を複数重ね合わせ、分析のための資料とする。予備調査として鈴鹿電気通信学園の関係者の方々にインタビュー調査を実施するなかで、国立国会図書館オンライン<sup>20</sup>、CiNii Book<sup>21</sup>などに登録されていない『鈴鹿電気通信学園史』<sup>22</sup>を関係者の遺族の方より譲渡を受

けた。管見の限りでは公に公開されていない。同書も本研究では、重要な分析のための資料とする。

### 3. 「三重県鈴鹿市」への決定過程

#### （1）鈴鹿市にとっての電気通信学園の意味

鈴鹿電気通信学園の地は、戦前は鈴鹿海軍航空隊<sup>23</sup>（以下、鈴空）があった。『鈴鹿の記憶—戦中戦後の証言と資料—』<sup>24</sup>には、鈴空の建物配置図と鈴鹿電気通信学園の位置関係、および、旧鈴鹿海軍航空隊第三格納庫の図面が記されている（pp.395-403.）。鈴空には、若い30代前半までの人が多かった<sup>25</sup>。鈴空の隊員の写真<sup>26</sup>も、同書では掲載されている。鈴空の隣には、第二鈴鹿海軍工廠が隣接しており、海軍の戦闘機・武器の整備、供給をおこなっていた。

鈴空が設置される前は、現在の鈴鹿市の白子町には田んぼが広がっていた。それが、1938年4月に、鈴空が設置され、基地が建設される。この時の建設の様子の証言は、鈴鹿市の住人である中川太郎が次のように証言している。「航空隊が昭和13年に出来ましたでしょ。その建設に1000人位の土方の人がやってきて、それは賑やかでしたよ。航空隊が出来る前は、白子駅から向こう（西側）は、ずっと田んぼでした。雑木林を開拓してな、水原新田と言っていましたな。…（中略）…それでこう航空隊が出来ると、兵隊さんが3000人と来りました」<sup>27</sup>。そして、1938年10月1日に、白子町に鈴空が開隊する。海軍作業庁の鈴鹿工廠や鈴空などができたことにより、鈴鹿の産業構造は大きく転換する。周辺には、三菱重工業の関連工場などもできる。鈴鹿は「軍都」<sup>28</sup>と変貌していく。しかし、軍都であったが故に、アメリカの狙いをうけ、戦時中に、鈴鹿市は空襲にあう。

1945年の敗戦により、「軍都」であった鈴鹿市はその役割を終えた。そして、鈴鹿市域は「軍都」から「平和産業都市」への転換が図られた。敗戦後は、戦中、農地から軍都として整備されたことにより、整備された土地が残り、産業都市となる基盤が残される。「平和産業都市」への転換方針を打ち出したのが奥田茂造<sup>29</sup>鈴鹿市初代市長（市長在任：1943年4月6日から1946年6月8日）であった。奥田市長が打出した方針は、「中央道路の整備、各種学校の設立、軍都から平和産業都市への転換の方針」<sup>30</sup>であった。この方針は、奥田市長のあとを継ぎ、若くして市長になった杉本龍造（市長在任：1946年7月3日から1975年4月30日）にも引き継がれる。軍都の鈴鹿市内に残った膨大な軍・軍事産業関連施設は、荒廃していたが、平和産業都市の設立を目指し、1946年臨時復興対策部が設けられ、転用方

針を企画した<sup>31</sup>。詳細は、『鈴鹿市（第三巻）』（pp.514-516.）に記されている。その転用事例の一つとして、鈴鹿海軍航空基地の跡地が、鈴鹿電気通信学園となる（同書、p.515.）。

#### （2）逓信省にとっての鈴鹿市の意味

電気通信監山下知二郎が記述を残している<sup>32</sup>。

私が最初にぶつかった難問は講習所の改変であった。…（中略）…一般教養学科は文部省の所管、資格検定につながる教育を事業体がやる必要はない。事業体はその事業に直結する専門科目の積上げをみっちりやれば良いというのが司令部の意見で至極ごもつともな論調である。ただ当時は従来よりの方針で講習の重点を電信の方においていたことが、電話の訓練こそが第一義だとする司令部側の意見と真正面から衝突したところに混乱の生じた原因があるように思われる。しかも講習を終了した者を職員に採用する仕組であったから職員ではない者を事業体が一般教養学科と併せて資格取得の教育をするとは何事ぞと、きつい批判をあげたものであった。この方は職員に採用してから教育するということにして解決できたが、学校の内容と数とが最後まで問題になった。なかなか日本側の特殊事情が分かって貰えないのでいらしたが、電信については在来の講習所を整理して大部分は存続、電話については総合の訓練機関を新設することに決着して第一の重荷をおろした次第であった。…（中略）…司令部の或る人にこう言われた。「何も鉄道を競争の対象にすることはあるまい。日本の鉄道は日本の電話と同様減茶苦茶だからね。目標を決めたかったらアメリカにおいておけば間違いないよ。」

アメリカには及ばなくとも日本一の訓練機関を新設しようということになって、三重県鈴鹿に旧軍の施設を改修して名実共に東洋一を自負し得る大規模な鈴鹿学園を創った。電話復興にありつたけの資金を注いでなお足りないことを啣っていたあの時代に、なけなしの財政から思い切って資金を投入した学園施設は一朝の思いつきから生まれたものではなかった。（※下線部は筆者が加筆）

この記述から、GHQから、電気通信において、無線から電話を重視する方針がだされ、電話に関する技術者を養成するための訓練施設を新設することが決断されたことがわかる。さらに、その訓練施設は、アメリ

カを範とすることになった。

通信省では、戦前・戦中までは、通信講習所で電信技術の訓練を中心に実施していたのであるが、GHQから電話を中心とした訓練を実施するために新たな訓練施設を建設するように勧告を受けた<sup>33</sup>。電気通信監山下知二郎は、山田捨録に電話を中心とした新たな訓練施設の建設を指示した。

そこで、実際に鈴鹿電気通信学園の建設に奔走する山田捨録の言説と行動を以下に追う。当時、山田は敗戦の直後、香港から帰還し、通信省工務局に復帰していた。そして、山田は「電気通信監に就任された山下知二郎から、戦前からあった高等通信講習所を解体して、技術を中心とする新しいトレーニングスクールを作るための企画と実行をやるように」<sup>34</sup>と指示された。この指示をうけて、山田は、電波管理庁の法規部長野村義男とともに新しい学園づくりに奔走することになる。

山田・野村はC.C.S.の訓練担当者ローチ、のちにはワシントンから来日したバンデグリフトと折衝にあたる。山田は、ローチとバンデグリフトとの折衝について、「彼らの言いつは徹底した実務教育の学校を作ることであって、従来の演壇と黒板だけの学校ではなく、あらゆる電気通信施設の実物を装備した所謂プラント・スクールを作ることを強調したのであった」（同書、p.258.）と記述を残している。バンデグリフトとはどういう人物か、その経歴を調べると、『労務研究』に記載されていた。「J.L.バンデグリフト氏は生えぬきの産業人である。氏は十五歳の時ベル電話会社に入社、爾来四〇年の長きにわたって同社に勤務、その間、主に人事管理の方面に従事、遂に人事担当の副社長に昇進した。一昨年11月、招かれてGHQ顧問として来朝、それ以来CCSで鋭意わが国の電気通信事業の指導にあたられ、その管理面、特に訓練について多大の貴重な業績を挙げておられる」<sup>35</sup>とある。これからわかることは、バンデグリフト<sup>36</sup>の日本への勧告の基盤となるのは、アメリカにおけるベル社の経験である。すなわち、ベル社式の訓練を日本に導入するように勧告したと解される。

山田と野村は、当時、神奈川県の日吉にあった在日米軍の通信学校に臨時入校し、アメリカの通信学校の組織・施設・教科書・訓練コースなどの訓練の実践を知ることになる。当時を振り返り山田は、「実際にやってみて細部にわたって頗る感心させられた点が多かった」<sup>37</sup>と、アメリカの通信学校の実物を使った訓練に高い評価を与えている。そして、その実物を使った訓練を日本でも実施するためには、「従来通信省でやって

きた官練や講習所を解体してこの方式に切替えるには広大な土地や、頗る金のかかる施設が必要になり、全体として莫大な経費が必要である」<sup>38</sup>（※下線部は筆者が加筆）ことがわかり、その広大な土地と、莫大な経費のために奔走する。

山田と野村は、九州地方、中国地方、近畿地方と順番に、旧通信講習所やその他の通信省の所有する土地を検分しながら候補地を探し求めていった。しかし、理想的なプラント・スクールを建設するための候補地は見つからず、大阪、京都を経て辿り着いたのが三重だった。山田は次のように述懐する。「若干疲れ気味で三重県の鈴鹿通信講習所を訪れたのは、多分九月の初めだったと思う。当時の講習所所長は北支から引揚げて郷里三重県で後進の指導教育に当たっていた奥田孝一氏であったが、当時の鈴鹿通信講習所は、景色は良いがトンツー教育の小さな校舎だけで、われわれの食指を動かすようなものは何もなかった。奥田所長はわれわれの構想やスケールを聞いて、それでは鈴鹿市にある旧海軍鈴鹿航空隊および航空法学校が戦後広大な土地と建物を荒れるに任せて放任されているので、ここを一度是非見て貰いたいと話された。奥田氏の骨折りで、市、その他の関係者と一緒にここを訪れたのであるが、十四万坪以上の土地には二十数棟があり、荒れ果てたままの姿ではあるが、一万数千坪に上る建物を一巡するだけで二時間近くの時間がかかる広大なものであった」<sup>39</sup>。このような土地について、山田は、次のように逡巡の末に鈴鹿に新たな電気通信学園を建設することを決心する。

総合大学なら兎も角、貧乏を看板にしている通信省の訓練学校としては余りに大き過ぎる全体をどういうふうにするかと、宿に帰って一晩考えたのが容易に纏まらなかった。…（中略）…翌朝奥田氏と再びここを訪問して詳細に各建物を視察した。もともと海軍航空隊および航空法学校として設計されただけに、現在は荒れ放題に荒れているが、学校としての設備は充分整っていることが判った。校舎、寄宿舎は勿論、食堂、病院等の旧施設も有り、無線用の堂々たるアンテナ塔、長さ五〇メートルの大プールや運動場らしき空地もある。完成した暁には世界にも類例のない立派な電気通信学園ができあがるであろう。戦災に依って壊滅寸前の状態にあった日本の電気通信を復興するためには、先ず人作りから始めねばならない。その学園を作るために相当の金を使っても、また当然予想される反対を押し切ってもこれを完成す

るのがわれわれに与えられた使命だ。それには日本の丁度中央部に当たるこの鈴鹿、しかも雄大な土地、建物のあるこの土地こそわれわれの求めているメッカである、と勝手な理屈を割り出して鈴鹿を最終的に推す腹を決めたのである<sup>40</sup>。（※下線部は筆者が加筆）

上記の記述から、山田が決心した理由として、鈴鹿の跡地には、広大な敷地があり、かつ、鈴鹿の建物・設備や海軍が使用していた無線用のアンテナなどにより、学園の建設コストを下げられるという2点の要因があった。

東京に戻った山田は、電気通信監の山下知二郎に、鈴鹿を第一候補地として決めた理由、学園としてのレイアウト、学園を建設するための費用の大枠を報告した。それに対して、山下知二郎は賛成する。さらに山田はGHQへの報告をする。もっとも、山田は、「GHQの訓練担当官にも大要は報告したが、詳細な計画内容はワザと話さなかった。われわれが描いていた雄大な構想は実務教育一点張りを主張する彼らには容易に理解され難いし、また抵抗を入れられる懸念もあったからである」<sup>41</sup>と記している。

山田の述懐から解される重要な点が、2点ある。一つは、鈴鹿の地を新しい訓練のための候補地と選んだのは日本側であったということである。すなわち、GHQが選んだわけではない。また、もう一つは、その場所を実質的に選定した山田の狙いは、一次的にはGHQが要請する実務教育をやるものの、いつかはそれを超えた内容の訓練をも秘していたということである。これは占領が終わると、一般教養教育まで実施する2年間の技術者の養成訓練が鈴鹿電気通信学園で実施される、施設・設備のハード面での下地となると考えられる。

### （3）名古屋通信講習所鈴鹿支所所長奥田孝一の動き

鈴鹿市の「軍都」から「平和産業都市」への転換という動きと、通信省・山田たちの実務教育を中心としたプラント・スクールをつくるための広大な土地・建設コストの問題を解決したいという、2つの思いが合致して、鈴鹿に新たな学園が建設されたのであるが、この2つの思いが結びつくためには、当時、名古屋通信講習所鈴鹿支所所長であった奥田孝一の動きが要因として挙げられる。

1947年から1948年頃の中央の通信省の動きは、地方にも伝わっていた。三重県が郷里であった奥田所長

は、新しい学園の地の建設を鈴鹿に誘致しようと決意する。

奥田所長は1948年6月8日に当時の青木三重県知事に会い、プラント・スクール建設の概要説明をし、協力の確約を得る。そして地元への調整に奔走する。1948年8月5日、名古屋通信局工務部から、小川調査課長が本省工務局の命を受けて鈴鹿市に來ると旧海軍鈴鹿航空隊の跡地を見てもらう<sup>42</sup>。そして、鈴鹿市に学園を作ることの協力を得る。

1948年9月7日、山下知二郎電気通信監の命を受けた、山田・野村が鈴鹿に到着すると、名古屋通信講習所鈴鹿支所を見てもらい、その後、旧海軍鈴鹿航空隊の跡地を見てもらうことに成功する。この過程について、奥田は以下の記述を残している。

調査団は、鈴鹿講習所に到着、小憩の後、神戸町の新玉屋旅館に旅装を解いて貰った。…（中略）… 実は鈴鹿講習所もさること乍ら、それよりも是非皆様に見て頂き度いものがあるんです。それはもう一日延期して、滞在して頂いても、後になって無駄だったと言うことは絶対にありませんよ。まあ瞞まされたと思って、日程を変更して下さい。」と、私は一生懸命、一歩も退かず約20分程押し問答を続けた。すると山田氏が「奥田君、ほんとうに何か見るものがあるのかね。」と余りに私が熱心に言うもんだから先ずこうした質問が出た。私はしめた！と思った。「絶対に嘘ではありませんよ。鈴鹿の海軍航空隊を見せようと言うんです。」「フーン、そんなものがあるのかね。」「ありますとも、戦時中から有名なものですよ。見たら驚きますよ。」「ぢや野村さん、一日延ばして奥田君の言う航空隊なるものをみようぢやありませんか。」と遂に山田氏の意は動いた。すると野村氏が「それに市長の招待ぢや奥田君の言うように受けるのが穏当だろうね。ぢや一日だけ延ばすことにしよう。」と最後の決断を下された。私はホッとした気持になったが、何かしら胸に込み上げて来るものを、如何ともすることが出来なかった。此の野村氏の決断を下された瞬間こそ鈴鹿学園建設の可否を決する岐路であった。

その後、通信省の本省で、新たな電気通信学園の建設を鈴鹿市にすることに決定した。1948年10月8日には、電気通信監山下知二郎、C.C.S.のラムなどを迎えた。

10月8日、山下の一行は鈴鹿支所を経て午前10時頃

に現地に着、これと前後してC.C.S.のラム、工務局関係官6名が鳥羽より到着、三重県から知事代理として角永総務部長とその関係官、東海財務局森田国有財産部長とその関係官3名、杉本龍造鈴鹿市長、鈴鹿市の商工課長が到着した。

そこで、杉本龍造鈴鹿市長と福岡名古屋通信講習所長が、航空隊の跡地の案内をし、奥田孝一と室井事務官は臨時鈴鹿市議会にて、学園建設の詳細なる経緯と計画を述べ、その承認を懇請した。

その後、現地集まった全員と、鈴鹿市議会議長・同副議長も参加し、神戸魚半楼で昼食をしながら、鈴鹿電気通信学園についての最終結論を出すことになった。山下知二郎から経過説明と、財産転用を要請した。これを踏まえ三重県総務部長（知事代理）が全面的に協力を約束した。さらに鈴鹿市議会議長は市議会の賛成決議を伝え、杉本龍造鈴鹿市長も全面的に協力することを約束した。

東海財務局国有財産部長は、その意を明らかにしなかったため、午後3時になっても結論がでなかった。その後、更に場所を湯の山温泉の寿亭に移して、通信省・県・市の要請により、翌日の午前1時頃に東海財務局国有財産部長が承諾し、海軍航空隊の跡地が通信省に移管することになり、同地に電気通信学園の建設が決定した<sup>43</sup>。

鈴鹿市と山田・野村の調査団を結びつけた要因の一つは、鈴鹿市を平和産業都市へと転換への願う地元の奥田所長の動きだった。

## 4. 建物・設備の設立過程

### (1) 建設のための工費

(a) 当時、通信省総務局の主管で訓練施設を更改するための講習所整備費は、5000万円があるだけであった。各局（主として工務局）の留保予算など集めて1億22,523,000円を当初予算として決定した。

しかし、想定した以上に、工期が延びたり、訓練施設の増加が必要になったりし、当初予算を上回った。工事部長兼名古屋建設本部長である山田捨録は、費用を集めるために東京と鈴鹿間を何度も往復した。当時を振り返った座談会「山田捨録氏を囲んで」では、当時の様子が、次のように語られている。「資金繰りが苦しく、かつ工事の進捗とともに訓練施設の増加とか環境の整備が必要となり、当初予算を上廻ったため、山田工事部長兼名古屋建設本部長は東京と鈴鹿の間を往復して東奔西走し、工事をやりながら金を作り、金をつくりながら工事をやるというありさまであった」<sup>44</sup>。結局、この工事に要した費用は、1億5966万9千円（宿

図1. 鈴鹿電気通信学園の工事費の部門別内訳

電 信	2674万 4 千円	電 話	5330万 6 千円
無 線	1053万 3 千円	搬 送	1677万 8 千円
電 力	2288万 5 千円	線 路	2284万 4 千円
その他	657万 9 千円		

舎建設費は除く)<sup>45</sup>であり、日銀の消費者物価指数（総務省統計局）によれば<sup>46</sup>、現在の約10億円程度に相当する。この工事費の部門別内訳を図1.に示す<sup>47</sup>。

図1.から、電話の訓練に関する工事費が、突出して大きかったことがわかる。すなわち、鈴鹿電気通信学園は、電話の訓練が中心にあったことが工事費の内訳からもわかる。

また、この工事に従事した人員は延約73100人であった<sup>48</sup>。大規模な工事が実施されたことがわかる。(b)では、この経費はどのように捻出されたのだろうか。鈴鹿電気通信学園の建設当時の日本政府の財政状況から、この予算の意義を考察する<sup>49</sup>。1948年12月18日には、GHQから経済安定九原則の実行指令を迫られる。1949年2月には日本のインフレ政策を批判するデトロイト銀行頭取のドッジが来日し、同年3月7日には経済安定九原則の具体的政策であるドッジ・ラインが明示される。すなわち、財政支出の削減をすすめ、赤字を許さない均衡予算の編成がされる。また、ドッジが批判的に指摘した、いわゆる竹馬経済（アメリカの対日援助と財政による価格調整補給金）が廃止される。その結果、1949年にはインフレは収束するものの深刻な不況に陥る。

このような背景の下、本省各局から資金を捻出することは極めて困難であった。山田は工事費用の確保について次のように語っている。「工事の進むにつれ新しい訓練の追加施設が必要になり、教官の宿舎建設や全体の環境整備に相当の費用がかかる。東京の建設本部へ帰るたびに私はゆううつになるのである。予算資金の新規調達に各局はオイソレと応ずるわけではなく、面倒な折衝が連日つづく。その間にも現場から予算資金の不足をやかましく訴えてくる。建設資金のやりくり走り廻る民間会社の経理部長のような仕事なのである。疲れはてて鈴鹿の現場へ帰って行くケースがすくなくなかった。この間、われわれの立場を理解して極めて親切に指導、協力していただいたのは、当時の工務局長篠原登博士であった。経理局と折衝して工務局の予算を廻してもらったり、工事要員の借役についてもすこぶる理解のある配慮をいただいた。おかげで、当初八方ふさがりのような私の立場も次第に打開され、工事の前途に明るい希望が持てるようになって

た」<sup>50</sup>。

(c) 山田の記述によれば、通信省工務局長篠原登が、工費・工事要員を協力してくれたとある。では、篠原登とはどのような人物であったのであろうか。

1929年通信省工務局に入省した篠原登の技術者としての顕著な業績は、松前重義とともに、長距離通信を変革させた無装荷ケーブルを発明したことであった。また、戦前の通信省の技術者運動に参画した。技術者運動<sup>51</sup>とは、技術系官僚が中心となり、法科が優位する政治秩序のなかで、科学や技術を主軸としようとし、かつ、権力の分配を求めた、技術官僚・技術者の地位向上を目指した動きであった。

通信省内の技術者運動は、本多静雄や、松前重義・篠原登の技術者が中心となり、通信省内で活動する<sup>52</sup>。

篠原登は、戦後は、通信省の工務局長を歴任し、のちに、科学技術庁ができること、科学技術庁初代事務次官となった人物である。さらに、松前重義を助け、晩年には松前が設立した東海大学学長になる。

(d) 篠原登は、戦前から技術者の重要性を認識していたし、また、通信省の技術者のトップの地位である工務局長として、電気通信網の復興のためには、技術者の育成が不可欠であると考えていたと解される。これにより、当時の財源不足にも拘わらず、山田が述べているような工務局の予算を廻すなど協力したことが理解できる。

## （２）訓練のための建物・施設の実態

### (a) 訓練のための建物

GHQからの要請にもとづく、電話に関する新しい訓練方式の早期実施の必要性などから、当初から工期は6カ月と予定されていた。突貫工事が実施され、1949年3月末日には工事の大部分が完成したが、訓練施設等の工事が未完であったため、繰越工事を続行させ5月中旬に全工事を完了させた。「建物はプラント・スクールの目的に沿ったあらゆる訓練施設・教具・教材をもうらし、その規模と内容において名実ともに東洋一の名に恥じない一大学園が完成したのである。」<sup>53</sup>

土地（学園外の宿舍用土地を含む）の広さは559000m<sup>2</sup>（170000坪）、建物は79棟あり48000m<sup>2</sup>（14000坪）あった。建物の多くは鈴空からの転用であった<sup>54</sup>。

飛行機を格納したり、整備したりする大きな建物が、リノベーションされ、訓練施設へと転用された。リノベーションによる建設という発想は、工事費の観点からすると、学園建設を可能にした大きな要因に繋がったと解される。

図2. 鈴空からの主な転用建物<sup>55</sup>

旧名称	交換当時の学園での名称	(m <sup>2</sup> )
落下傘整備場	線路本館	44251
第5飛行機格納庫	第2線路館	334236
第1機体整備場	(共通理論館)	187955
発動機機体整備場	第1線路館	397853
搭乗員地上訓練所	自動交換機械館 (電話交換館)	79118
爆弾演習場	電力・宅内館 (構内電話館)	119220
第1講堂	電信館	246880
第2講堂	電話機械館(電話館)	261564
第3講堂	搬送・理論館(搬送館)	283864

### (b) 訓練のための施設・設備

そして、訓練施設の中の設備に関しても資料より判明した（『鈴鹿電気通信学園史』pp.82-99.）。本稿では、電話訓練に関する設備について述べると、電話通信網のリレー方式のバトンの役割を果たす自動交換機（ステップ・バイ・ステップ方式）が、実際に電話局で使用される実物が5台（図3）と、実物大の訓練用の交換機の2台が導入された（図4）。

図3. 鈴鹿電気通信学園の電話訓練のための設備<sup>56</sup>

	数	内訳（個数）
各種電話機器	自動交換装置	3個 A型6数字方式 2 交換館 A型4数字方式 1
	デスク類	2個 3号自動局用試験台 1 交換館
	可熔片盤	4個 50Aヒューズ盤 2 交換館 手動局可熔片盤 2 (50号継電器架ヒューズ盤)
	局内ケーブル	6345米 交換館
	継電器群装置 (市外)	6個 1号交流ダイヤル着信装置 5 交換館 特殊線装置(4秒断続装置) 1 交換館
	度数計	566個 交換館
	自動交換装置	2個 H型6数字方式 2 交換館
	デスク類	1個 H6号試験台 1 交換館
	配線盤	4個 H型中間配線盤 4 交換館
	可熔片盤	1個 C1号ヒューズ盤 1 交換館
度数計	220個 H1号度数計 200 交換館 H1号統計用度数計 20 交換館	
継電器群装置	5個 4号交流ダイヤル着信装置 5 交換館	

磁石式市内交換機	11台	特殊 6 回線単式交換機 1
		特殊12回線単式交換機 1
		特殊50回線単式交換機 1
		特殊100回線単式交換機 1
		100回線単式交換機 6
		小型複式交換機 1
共電式市内交換機	5台	2号小共電式市内交換機 2
		49号型市内交換機 1
		49号型右端略試験座付交換機 1
		49号型補足付ケーブル変更台 1

図 4. 鈴鹿電気通信学園の電話訓練のための設備<sup>58</sup>

	数	内訳 (個数)	
訓練用模型	H型自動交換機 <sup>57</sup> 1組	H型装置架 2	
	局内装置模型	1	H2号1次プレセクターボード 1
		1	H12号コンネクター従シャルフ 1
		2	H12号1次セクター従シャルフ 2
		6	H1号3線式セクター従シャルフ 6
		2	H11号2線式セクター従シャルフ 2
		6	ケーブル鉄架 6
	A型自動交換機 1組	2号本配線板 1	
	局内装置模型		自動局用A3号中間配線盤 1
			50号型中継線用配線盤縦架 6
			50号型装置架 2
			自動局用特殊継電器架 2
			ケーブル鉄架 5
			50号Aセクター架 3
			50号Aシャルフ 10
			350号Aバンク 5
			450号Aバンク 1
			A3コンパドラインスイッチボード 1
			355号Aコンネクターユニット 1
		訓練用模型 (1組)	3組
A型教室			
A型6数字式交換機模型			
訓練用模型 (1組)	2個	B型教室	
		スイッチ搭載練習盤 1	
		H型調整室	
		5数字式H型自動模型	
		H型教室	
		交換機 1	

さらには、トレーニング・エイドと呼ばれる理論を視覚的に理解するための設備も、職員が製作し設置された<sup>59</sup>。

当時の訓練施設で特徴的なのは、訓練のための実物が実際に設置され、その実物を収容するための巨大な施設群が存在した点である。そして、当時の通信省の予算のないなかでの巨大な訓練施設の建設であったために、鈴空に存在した建物をリノベーションするかたちでの訓練施設の建設であった<sup>60</sup>。

さらに、鈴鹿電気通信学園の訓練のための機器を詳しく見ると、特に、自動交換機は、当時とても高額であったわけであるが、それでもA型で3個、H型で2個、設置している(図3)。訓練設備の観点からしても、電話の技術者の訓練を重視していたことがわかる。

(c) プラント・スクールでの新しい訓練システムの意義

プラント・スクールとは、どのように理解し得るものだろうか。鈴鹿電気通信学園の建設の中心となった山田が目指した訓練とは何か。山田が残した幾つかの記述<sup>61</sup>を通して、当時のアメリカの電気通信技術者の訓練状況を以下に整理する。

1940年代後半のアメリカは、戦争に勝利し、戦後は経済的にも好景氣を迎えていた。好景氣を背景に、当時のアメリカでは、電話が全米に普及した。AT & T (The American Telephone & Telegraph Company)だけで従業員は、全米で67万人いた。また、AT & Tの傘下に属さない独立系の通信会社が、多数存在した。ただし、各社は技術並びに業務運営の標準 (Standard Practice)を一定にしている。すなわち「従業員はベル・システム・スタンダード・プラクティス (Bell System standard practice:ベル会社の標準実施法)によって建設工事をやり、施設を保守する。会計の方法も一定であり業務運営の細則も之に従って定めてある。そのほか、サービスの基準であるとか、或いはトレーニングのテキスト・レッスン・プラン (教授要目)と云ったものまで全米を通じ同じ基準でやっている。そして、こういった技術又は業務の基準は親会社であるATTが之を定め、たえず改良を加えて仕事の標準を保持しているのである。…各会社がそれぞれ立派な学校をもって訓練を実施しているのであるが、訓練の基本となるテキスト・レッスン・プラン、コース・アウトラインというようなものは、全部ATTがきめたスタンダードを崩さないものであって、これはATTが非常に自慢していた。」<sup>62</sup>

そのうえで、山田は、「この標準の技術を各職能別に十分にマスターさせ、且つ習熟させる事がアメリカの従業員の基本訓練になっているのである。この点は日本において工法、技術、あるいは材料部品等があまりにもまちまちになっているために、事業そのものが非常に迷惑をこうむっている現在の状況からして、何よりも早急に改良しなければならぬ事だと思う。このような標準化はとりもなおさず訓練によって、その基礎が与えられることとなるのである。」<sup>63</sup>と述べている。

日本では、このシステムが、山田を経由して導入されたと言える。山田は、技術者を電気通信学園で訓練



させ、標準実施法を習得させ、その訓練生がのちに現場で部下の工具に標準実施法を伝えていくという伝達経路の完成を目指した。

絶えず技術の更新が行われる通信技術の分野であって、本社直轄の電気通信学園から、地方の電気通信学園、またそこから職長への訓練や、OJTを通じた標準実施法の技術が伝播する仕組みこそ、山田がアメリカから学び日本に導入しようとしたものである。山田が、プラント・スクールといわれる実物を使った訓練施設の学園を築いた狙いの一つは、そこにあったと解される。

また、C.C.S.のザームとベルト（保全部門のアドバイザー）が、日本の電気通信技術に関する標準実施法の確立を指導した<sup>64</sup>。

## 5. 教官の実態

新たな学園の訓練は、「主に技術訓練に向けられた。この種のコースは、実務的指導が重要であることから、先生は、作業に携わっている職員から選ばれ、2年間の期間学校に出勤させた。」<sup>65</sup>さらに、GHQから、「連合国最高司令官の技術者は、それらの教師が、当該省の本来の任務の義務から離れて、2年以上にわたって教えることを認めるべきでない」と警告した<sup>66</sup>ことがバンデグリフトへのインタビューから明らかになっている。

では、上記の警告を受けて、学園の開園時、教員はどのように確保されたのであろうか。

当時は、技術者が全国的に不足しており、かつ、戦後の混乱期で生活が不安定であったために、地理的に中央からも離れた鈴鹿の地への希望をするものは少なかった。

しかし、前述の目的を果たすためのプラント・スクールにおいて、現場の経験をもつ可能な技術者を招聘することは必至であったため、「二号俵のベースアップを行う、住宅を与える、二年たったら現在の地位より優遇して帰す」<sup>67</sup>などの条件をつけて、通信省の本省から、各通信局に全国的な募集が行われた。

その結果、開園時の教官は、全国の通信局等から選出された。総勢116名であった。その選出の内訳は、次（図5）のようなものであった。

図5から、全国から現場経験を積んだ技術者が派遣されたことがわかる。地理的に鈴鹿に近い、近畿通信局が一番多く、次いで東海通信局からの選出が多い。これは、無名かつ中央からみたら辺鄙な鈴鹿の地に対する心理的な壁が比較的低かったと考えられる。

教官が教える内容については、「学園の建設工事が

図5. 教官の選出の内訳<sup>68</sup>

通信局からの選出	教官数	職員訓練所から選出	教官数
東京	14	高等通信講習所	13
信越	3	普通通信講習所鈴鹿	1
東海	16	普通通信講習所名古屋	1
北陸	8	国際	11
近畿	24		
中国	5		
四国	4		
九州	9		
東北	7		
計	90	計	26

図6. 教官の勤続年数構成

年数	科長	一般
5年以下	1	15
6-10年	4	11
11-15年	5	23
16-20年	6	9
21-25年	1	11
26-30年	5	3
31年以上		2
合計	22	74

図7. 教官の出身学歴階層

学歴	科長	一般
大学	5	5
高専	8	16
官吏練習所	8	14
旧制中学校	1	16
通信講習所		2
高等小学校		21
合計	22	74

図8. 教官の職務階層

官職	科長	一般
二等技官	9	1
三等技官	13	60
通信手		10
技術員		3
合計	22	74

図9. 教官の年齢構成

年齢	科長	一般
25歳以下		8
26-30歳	1	17
31-35歳	6	21
36-40歳	7	13
41-45歳	3	8
46-50歳	5	5
51歳以上		2
合計	22	74

完成に近づくにつれて、東京の建設本部では新しい訓練方式に依る教科書、コース、アウトライン、スケジュール等の仕上げが急がれた<sup>69</sup>。教官の人選・学園での新しい訓練方式のための教科書づくりが、学園の建設と並行して確立されていった。

技術系各部の教官・科長の勤続年数・出身学歴・職務階層・年齢構成の実態は図（6～9）<sup>70</sup>のようなものであった。

教官の出身学歴（図7）を見ると、特徴的なのは、高等小学校卒の出身学歴の教官が多いのが特筆すべき点であろう。また、大学卒は少なく、高専・官吏練習所・旧制中学校が出身学歴として多い。このことから、各階層から鈴鹿電気通信学園の教官として招聘されたことがわかる（図8）。これは、学園では、標準化された電気通信技術に関する各種の技能・技術がともに訓練されたことを意味する。

教官の勤続年数（図6）と年齢（図9）を併せてみると、敗戦後のために、年齢構成の分布はばらついているが、平均年齢は35.6歳であり、現場経験を10年から15年積んだミドルリーダー層が中心であることがわかる。

このことから、鈴鹿電気通信学園では、電気通信の技術の標準実施法を作り上げるために、全国から教官が招聘され、2年間の期間が過ぎ、鈴鹿電気通信学園で作られた標準実施法が、教官を通じて全国へ伝播していったことがわかる。すなわち、標準実施法の全国への伝播は、学園の訓練生を通じてのみならず、学園の教官を通じて、全国の各職務階層へ伝播していったと解される。現場の技術に直結したプラント・スクールで、確立した全国一律の標準実施法が訓練され、それが全国に波及するという、技術の伝播に関してポンプのような装置の役割を、鈴鹿電気通信学園が担ったと解される。

## 6. 本稿の結論

リサーチ・クエストに対する小括と、本稿の結論としては、次のように整理される。

① 山田たちは、現職訓練・新採用訓練など、電気通信の復興・発展に向けて電気通信省の膨大な数の人員の訓練を計画していた。さらに、実物を使った新しい訓練をする訓練施設を元ベル社副社長のバンデグリフトから指導を受けていた。実物を使うプラント・スクール建設のためには、広大な整備された土地が必要であり、戦前・戦中と、軍都として整備されていた鈴鹿市には、その条件が整っていた。

もっとも、それだけが鈴鹿市に電気通信学園が設立された理由ではなかった。戦中、空襲に煩う経験から、戦後は、杉本市長のもと鈴鹿市が軍都から平和産業都市に転換することを志向した。また、地元の人々の平和を願う奥田所長たちが誘致に動き、鈴鹿市に学園が建設されることになった。

さらに、鈴鹿市に実質的に決定した山田の意図は、C.C.S.の意図を超えて、占領が終了した後に備えてさらに訓練を拡充する狙いがあった。それは

GHQには秘匿されていた。

② 建物・設備の実態は、敗戦後の予算が少ないなかでの工事であったために、鈴鹿海軍航空隊のリノベーションであった。また、工事費の捻出には、当時の工務局の局長であった篠原登の協力があつた。戦前の逓信省の技術者運動の中心的な役割を果たした一人であり、技術者の育成を重視していた。

工事費や設備の観点からして、また、山下・山田の言説からしても、鈴鹿電気通信学園では電話に関わる技術者の訓練が最も重要視されていた。本物の自動交換機が導入されるなど、まさに実物を使った訓練施設（プラント・スクール）となったと言える。

プラント・スクールにより、現場と学園の技術が接続され、一体のものになり、これにより学園で訓練される標準化された技術が全国に波及し、日本全国で技術的に安定した電気通信網が構築されることになる。

③ 鈴鹿電気通信学園のハード面を活用し、訓練を行う教官の実態は、現場の技術者であった。近畿・東海を中心に全国の通信局から現場の技術者が教官として招聘されていた。これにより学園での訓練は、現場の技術とより直截的に接続することになった。また、現場の最先端の技術を維持するために、GHQにより教官の期間は2年と限定されていた。これにより、現場と学園の技術が往還することで、より現場と学園の訓練内容が一体のものになった。

以上の3点のリサーチ・クエストを解明することで、3つの観点から、本稿の目的である占領期における鈴鹿電気通信学園の設立過程の特質の一端が明らかになった。これをもとに考察すると、鈴鹿電気通信学園とは、その本質において、GHQが勧告した実物を

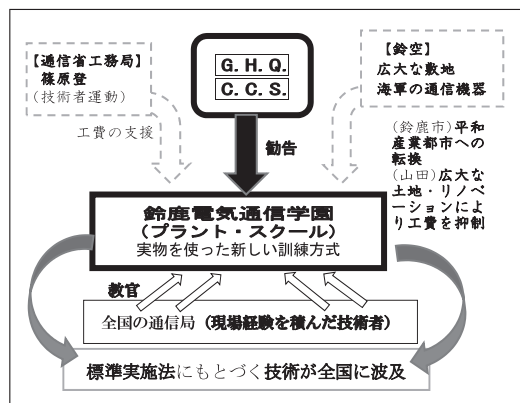


図10 鈴鹿電気通信学園の設立過程の特質（筆者作成）

使った新しい訓練方式を実現する場（これをプラント・スクールと称する）であったと言える。そして、プラント・スクールを建設するためには、広大な敷地が必要であり、かつ、建設には当時の財政状況からすると莫大な予算を要した。それを可能にした要因は、戦前に突如として建設された鈴空の存在であった。鈴空には、広大な敷地と、海軍のための無線通信などの通信設備があった。鈴鹿電気通信学園の建設時には、それをリノベーションして活用し、工費を抑制することに成功した。

また、鈴空の存在に山田を誘引したのは、戦中、軍都鈴鹿市で空襲の被害を受け、戦後は平和を願った奥田や杉本市長などの鈴鹿市民であった。

設備を活用し、訓練を実施する教官は、全国の通信局から招聘された現場経験を積んだ技術者であった。これにより、現場で必要とされる技術と、学園で訓練が実施される技術とが、橋渡しされ、直接的に繋がれ一体化した。すなわち、鈴鹿電気通信学園は、戦後の電気通信技術者を育成する中心地となるべく、より現場にフラットに一体化された技術の訓練を、実物を使って実施する場になったと言える（図10）。また、教官を通じて全国の技術が鈴鹿電気通信学園に集約化され、技能・技術が標準化され、全国に波及させるための装置となったと言える。

そして、戦前の通信省の技術者運動を担った篠原登も、学園建設のための工費の支援という重要な役割を果たしていた。

この学園の設立構想の背後には、アメリカ軍の通信学校での訓練を体験した山田・野村たちの経験があった。プラント・スクールを建設し、当時、電話が既に普及していたアメリカで実施されていた、電気通信技術者の新しい訓練方式を導入するためであった。また、標準実施法を確立し、それを全国に波及させ、技術的に安定した日本全国の電気通信インフラを整備するねらいがあった。

## 7. 今後の課題

鈴鹿電気通信学園の建設とは、GHQが勧告する実物を使った新しい訓練方式を実現する場の建設であった。

もっとも、新しい訓練方式の詳細については、解明されていない点が多くある。今後は、その点を解明することで、より鈴鹿電気通信学園の実態を把握することが可能になると考える。

## 〔注〕

- <sup>1</sup> 『GHQ日本占領史 第55巻 通信』（日本図書センター、1999年）、p.7。原文は、『HISTORY OF THE NONMILITARY ACTIVITIES OF THE OCCUPATION OF JAPAN, 1945-1951』（日本図書センター、1990年5月15日）
- <sup>2</sup> 平井始「昭和25年度電気通信省建設勘定工事実施計画について」『電気通信、13（49）』（電気通信協会、1950年）p.15。によれば、東京中央電話局を例にとれば、昭和12年度の統計では完了通話率は72.8%（不完了通話率27.2%）だったのに、敗戦後の鈴鹿電気通信学園の工事が始まる年度（昭和23年度）の統計では、完了通話率38.5%（不完了通話率61.5%）という状況であった。
- <sup>3</sup> 前掲、『GHQ日本占領史 第55巻 通信』、p.7。
- <sup>4</sup> 同書、同頁。
- <sup>5</sup> 同書、p.59。
- <sup>6</sup> 同書、同頁。
- <sup>7</sup> 山田捨録の経歴は、1908年生まれ、通信官吏練習所技術補習科卒、電気通信省電気通信監室訓練課長、東京第一学園長、横浜中央電話局長、技師長室次長、海外技術連絡室長、中央電気通信学連長を経て、1963年9月に退職。
- <sup>8</sup> のちに電気通信職員訓練法と改正される。
- <sup>9</sup> 三上敦史『近代日本における「無学歴学校」の歴史的研究—通信講習所を中心に—』（2008年度科学研究費研究成果報告書）、三上敦史「通信講習所・通信官吏練習所に関する歴史研究—文部省所管学校との関係に注目して—」『日本の教育史学 vol.50』（教育史学会、2007年）pp.71-83。等。
- <sup>10</sup> 大淀昇一『宮本武之輔と科学技術行政』（東海大学出版会、1989年）、『近代日本の工業立国化と国民形成—技術者運動における工業教育問題の展開—』（すずさわ書店、2009年）や、小路行彦『技手の時代』（日本評論社、2014年）pp.517-550。などの通信省の技術者や技手を取り上げた研究があるが、これらも戦後に設立される鈴鹿電気通信学園についての分析は行われていない。
- <sup>11</sup> 山本礼子「占領下における公共企業内職能教育改革—GHQの改革姿勢を中心に—」『戦後教育史研究』第16号（明星大学戦後教育史研究センター編集・発行、2002年）
- <sup>12</sup> 通信同窓会『通信教育百年史』（通信同窓会、平成4年）
- <sup>13</sup> 同書、pp.90-92。

- <sup>14</sup> 日本電信電話公社電信電話事業史編集委員会『電信電話事業史(第5巻)』(社団法人電気通信協会, 1960年)
- <sup>15</sup> 郵政省編『続通信事業史 第二巻 職員』(財団法人前島密会, 1961年)
- <sup>16</sup> 同書, p.418.
- <sup>17</sup> 同書, 同頁。
- <sup>18</sup> 前掲, 『電信電話事業史(第5巻)』p.428.
- <sup>19</sup> 前掲, 同頁。
- <sup>20</sup> 国立国会図書館オンライン (<https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>) 2019年5月19日閲覧。
- <sup>21</sup> CiNii Book (<https://ci.nii.ac.jp/books/>) 2019年5月19日閲覧。
- <sup>22</sup> 『鈴鹿電気通信学園史』編集者 鈴鹿電気通信学園(1969年1月1日発行)
- <sup>23</sup> NHK 戦争証言アーカイブス「マリアナ沖海戦 破綻した必勝戦法 ～三重県・鈴鹿海軍航空隊～」では、当時の証言と格納庫の映像が見られる。  
([https://www2.nhk.or.jp/archives/shogearchives/bangumi/movie.cgi?das\\_id=D0001210010\\_00000](https://www2.nhk.or.jp/archives/shogearchives/bangumi/movie.cgi?das_id=D0001210010_00000)) 2019年5月20日閲覧。
- <sup>24</sup> 『鈴鹿市施行70周年記念 鈴鹿の戦中・戦後史作成事業報告書 鈴鹿の記憶—戦中・戦後の証言と資料一』(鈴鹿市文化振興部文化課, 2013年3月31日)
- <sup>25</sup> 同書, p.189.
- <sup>26</sup> 同書, p.123. p.198.
- <sup>27</sup> 同書, p.222。
- <sup>28</sup> 「軍都」は陸海軍が規定した用語ではない。河西英通『せめぎあう地域と軍都—「末端」「周辺」軍都・高田の模索—』(岩崎書店, 2010年)で、軍都とは「主に行政やマスコミによって普及しされた造語」であったとある。
- <sup>29</sup> 奥田市長は早稲田大学卒業後、北海道庁産業部長・佐賀県学務部長・山口県経済部長などを歴任後、大阪の民間会社の社長も経験しており、実務の経験が豊富で、視野が広い人物であったと評されている。鈴鹿市教育委員会編集『鈴鹿史(第三巻)』p.417。(鈴鹿市役所, 平成元年三月三十一日) 参照。
- <sup>30</sup> 同書, p.417.
- <sup>31</sup> その後、鈴鹿市は全国に先駆けて「鈴鹿市工場設置推奨条例」を制定し、これによって本田技研工業などの大企業の誘致に成功していく。
- <sup>32</sup> 山下知二郎「占領軍と電気通信監」『通信史話(下巻)』通信外史刊行会 編(電気通信協会, 1962年) pp.182-184.
- <sup>33</sup> 前掲, 『鈴鹿電気通信学園史』, p.8.
- <sup>34</sup> 山田捨録「GHQと鈴鹿学園」『通信史話(下巻)』通信外史刊行会 編(電気通信協会, 1962年) p.257.
- <sup>35</sup> バンデグリフト「経営者の責任とは何か」『労務研究, 4(4)』(日本労務研究会, 1951年) pp.2-6.
- <sup>36</sup> バンデグリフトは、のちにC.I.E.の職業技術教育課に勤務し、東京都中学校職業家庭科研究会(日本職業指導協会共催)において「プラクティカルなものを後まわしにして一般教養の教育に力を入れれば、立派な紳士はできるが貧乏な国になるでしょう」(「CIE技術職業教育課バンデグリフト氏を囲む研究会」『職業指導, 24(1)』p.53.)と述べている。このことから、バンデグリフトは、実務教育を徹底していたことがわかる。
- <sup>37</sup> 前掲, 『通信史話(下巻)』, p.258.
- <sup>38</sup> 同書, p.259.
- <sup>39</sup> 同書, pp.259-260.
- <sup>40</sup> 同書, pp.260-261.
- <sup>41</sup> 同書, p.262.
- <sup>42</sup> 前掲, 『鈴鹿電気通信学園史』, p.15.
- <sup>43</sup> 同書, p.17.
- <sup>44</sup> 同書, p.26.
- <sup>45</sup> 山田は、「附属の宿舎建設を含めた総費用は二億円に達した」と記述している。(前掲, 『通信史話(下巻)』, p.268.)
- <sup>46</sup> 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を比較する。101.7(平成30年)÷16.1(昭和28年)=6.31677…  
それに当時の工事費を掛けると、約10億になる。
- <sup>47</sup> 前掲, 『鈴鹿電気通信学園史』, p.33.
- <sup>48</sup> 同書, 同頁。
- <sup>49</sup> 1945年8月のポツダム宣言受諾以降、GHQの対日占領政策は、日本が再び再軍備をして脅威となることを防ぐことであった。そのために非軍事化と政治および経済の両面において民主化を図る。しかし、冷戦の開始とアジアの共産主義化がはじまる(中国では国共内戦のさなかであり、1949年10月には中華人民共和国が成立する。また、1948年9月には朝鮮民主主義人民共和国が成立している)。そのような国際情勢のなかで1948年1月アメリカ陸軍長官ロイヤルが「日本は共産主義の防壁」と演説するなど、GHQの占領政策が転換される。すなわち日本の国力を高め、東アジアにおける西側陣営の主要友好国にするために、反共産化・再軍備と共に経済の復興が目指される。
- <sup>50</sup> 前掲, 『鈴鹿電気通信学園史』, p.26.
- <sup>51</sup> 大淀昇一『技術官僚の政治参画—日本の科学技術行

政の幕開き一』（中公新書，1997年）参照。

<sup>52</sup> 前掲，大淀昇一『宮本武之輔と科学技術行政』（pp.216-217.）には，通信官僚の技技術者運動の動きが記されている。この通信省内の動きが，六省技術官有志懇談会など経て宮本武之輔（内務省）たちと団結し，大きな技術者運動として展開していく。

<sup>53</sup> 前掲，『鈴鹿電気通信学園史』，p.33.

<sup>54</sup> 同書，p.19.

<sup>55</sup> 建物の転用については，前掲，『鈴鹿電気通信学園史』，pp.70-74.

<sup>56</sup> 前掲，『鈴鹿電気通信学園史』，pp.84-86.

<sup>57</sup> H型の自動交換機は，ダイヤル1桁ごとにスイッチが作動するステップ・バイ・ステップ自動交換機の1つである。ドイツのシーメンスから輸入され，1926年に横浜本局及び長者町局で初めて採用された。1934年から国産化がはじまる。また，アメリカから輸入されたA型については1929年から国産化が行われ，市内局の自動化に寄与する。郵政博物館に詳しい次の説明がある。「第一次世界大戦中の好景気で電話加入者数は増えました。ところが民間の景気が良いから転職する交換手が増え，結果，交換手の勤続年数が一年不足になってしまいました。熟練者不足で交換効率は低下，手動局は増えたために局間中継線の数が増えて複雑になり，接続間違いも多く混乱を来しました。このまま手動交換ではサービス向上は難しい，自動交換を採用するしか手がないということになったのです。」（郵政博物館「博物館ノート」）

（[https://www.postalmuseum.jp/column/collection/post\\_31.html](https://www.postalmuseum.jp/column/collection/post_31.html)）2019年5月26日閲覧。

<sup>58</sup> 前掲，『鈴鹿電気通信学園史』，pp.87-91.

<sup>59</sup> 同書，pp.46-50.

<sup>60</sup> 『鈴鹿市施行70周年記念 鈴鹿の戦中・戦後史作成事業報告書 鈴鹿の記憶—戦中・戦後の証言と資料—』に学園の建物の写真が掲載してある（p.416.）。1949年5月21日に旧鈴鹿海軍航空基地跡に電気通信省鈴鹿電気通信学園が新設される。1951年11月21日には，昭和天皇が視察する。同書，昭和天皇の視察の写真が掲載（p.417.）。また，『鈴鹿史（第三巻）』pp.508-509.にも写真が掲載。さらに，「午前10時10分電通学園着，園内ご視察後，同40分園内の市奉迎場に到着。」「10時45分河芸町の方に向かわれた。」と記されている。

<sup>61</sup> 山田捨録「アメリカにおける職場訓練の実情—〔正〕—Productive Trainingとその内容」『労務研究，3（10）』pp.2-7.（日本労務研究会，1950年），「アメリカに学ぶべき諸点—欧米電気通信講演集—」『電気通信，13（49）』（電気通信協会，1950年）pp.48-53.等。

<sup>62</sup> 前掲，『労働研究，3（10）』（日本労務研究会，1950年）p.2.

<sup>63</sup> 同書，p.4.

<sup>64</sup> 「忘れ得ぬCCSの人々」『通信史話（下巻）』通信外史刊行会 編（電気通信協会，1962年）p.482.

<sup>65</sup> 前掲，『GHQ日本占領史 第55巻 通信』，p.62.

<sup>66</sup> 同書，同頁。

<sup>67</sup> 前掲，『鈴鹿電気通信学園史』，p.40.

<sup>68</sup> 同書，p.41.

<sup>69</sup> 前掲，『通信史話（下巻）』，p.270.

<sup>70</sup> 前掲，『鈴鹿電気通信学園史』，p.42.



## **The Establishment of the Suzuka Telecommunication School During the Postwar Occupation Period —Focus on the central location for skill training of telecommunication technicians in Japan—**

**Takayuki KATO\***

The purpose of this paper is to examine the notable circumstances that led to the establishment of the Suzuka telecommunication school during the occupation period.

In this research, the following three questions are addressed:

(1) The reason for the construction of a “plant school” at Suzuka-shi, Mie prefecture in Japan after W.W.II.

(2) The characteristics of the school buildings and other facilities.

(3) After the school’s establishment, the kinds of instructors invited and the purpose of their invitations.

This study makes clear the reasons behind the choice of the location for the telecommunications technology training grounds that were mandated by GHQ.

A large area was deemed necessary for the training grounds, along with an adequate budget for its establishment. At that time, economic conditions were not optimal. What made the project feasible was the existence of the navy school in Suzuka. This school, developed before the war, already had radio telecommunications technology as well as a vast site complete with structures. Mr.Suteroku Yamada, the leader at the time, was successful in building a new school by renovating the navy school at Suzuka. This kept construction costs down considerably. Additionally, as Suzuka-city had suffered great damage during the war, the citizens hoped that inviting new industry to the region would revive the community and help to promote a peaceful society.

At the time, in the beginning the main equipment of the telecommunications school was the telephone. This would be the most important tool for the school regarding the training of phone techniques and skills related to telephone services.

The instructors who utilized the equipment and put it into practice were the engineers present at the telecommunication work sites. Invited from all areas of Japan, they created the training content for the school by utilizing hands-on techniques and skills used at their work sites. From this initial training school in Suzuka, these engineers can be credited with the consolidation and standardization of industry training practices that would be utilized throughout the entire country.

---

\* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

